

オンライン契約～効率化の先にある、これからの契約について

TECH BEAT Shizuoka 2020

Hubble 取締役CLO／弁護士 酒井 智也

株式会社Hubble 取締役 CLO（弁護士）

酒井 智也

2013年慶應義塾大学法務研究科卒業後、同年司法試験合格。

東京丸の内法律事務所でM & A、コーポレート、スタートアップ支援、紛争解決等に従事後、2018年6月より、株式会社Hubble取締役CLOに就任。



契約を改革すると企業活動が変わる

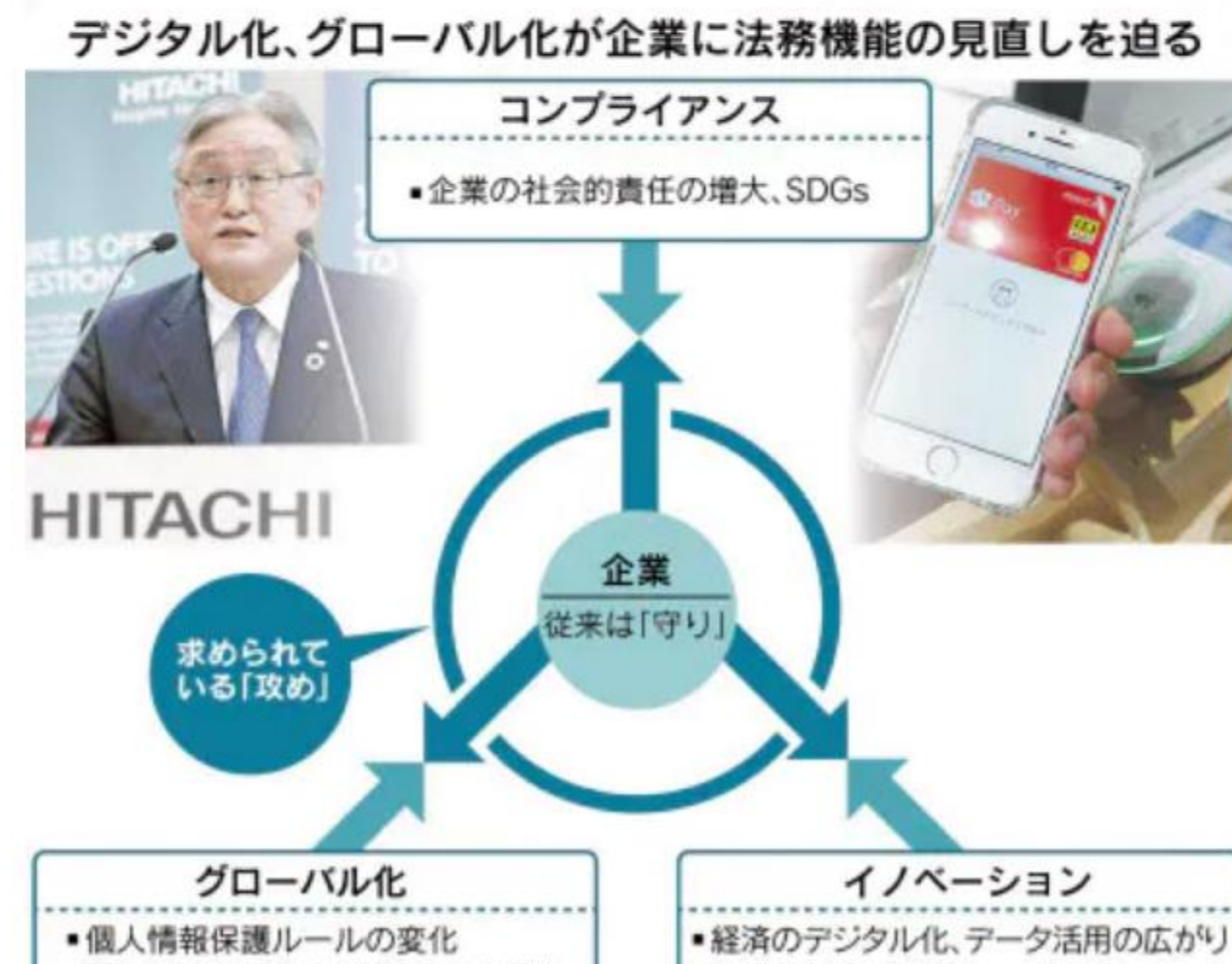
有料会員限定 記事 今月の閲覧本数： 20 本中 4 本

攻めの法務へ 革新を先導 企業の司令塔、リスクに積極対応

2019/11/18付

保存 共有 印刷 その他

急速な技術革新とグローバル化に向き合う企業が法務機能の変革を迫られている。法令順守（コンプライアンス）を中心とした「守り」の法務から、世界の主要拠点の法務機能を集約して問題解決にあたり、新しい市場の成長を妨げないルールづくりを政府や当局に働きかけたりする「攻め」の法務への転換を探っている。（世瀬周一郎）



アクセスランキング

一覧 >

- 「IT巨人に危機感」 ヤフー・LINE来年10月統合
- 日系航空の欧米路線数、羽田が成田を逆転
- みずほFG、企業年金減額へ 予定利率下げ検討

NIKKEI × ぐるなび 大人のレストランガイド

東京

洗練された大人な空間で
一年の労をねぎらう忘年会

日経からのお知らせ

「ブダベスト美術展」 12月4日から東京で



[ホーム](#) ▶ [ニュースリリース](#) ▶ [ニュースリリースアーカイブ](#) ▶ [2019年度11月一覧](#) ▶ [国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書を取りまとめました](#)



国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書を取りまとめました

-令和時代に必要な法務機能・法務人材とは-

2019年11月19日

▶ 経済産業

経済産業省は、企業経営者が法務機能を十分に活用して、新事業創出等の「事業の創造」を行い、企業価値の向上・増大を図ることを目的として、「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書～令和時代に必要な法務機能・法務人材とは～」を取りまとめました。

2018年4月の前回報告書を深掘りし、法務機能が「事業の創造」にどのように貢献するかを明確化し、効果的かつ具体的に法務機能を組織に実装する方策を示すとともに、「事業の創造」を担う経営法務人材の育成方法の提言の他、具体的事例を記載しました。報告書付属資料として、スタッフから経営陣までの職位別の経営法務人材スキルマップ、人材キャリアパスモデル事例集を作成しました。併せて、周知用資料として「経営者が法務機能を使いこなすための7つの行動指針」を作成し、経営陣をはじめとする企業への周知・改革を促します。

1. 背景

日本企業が大きな競争環境の変化にさらされている中、日本企業の国際競争力強化に資する経営と法務機能の在り方を議論するため、経済産業省は「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会」を設置し、2018年4月、報告書（以下「前回報告書」という。）として、企業の法務機能の意義とその活用の必要性・有効性を明らかにした上で、それを企業に実装していくための課題と提言をまとめ

なぜ今「契約」に注目が集まっているのか

ハンコ押すため出社…契約書類、在宅勤務の壁

デジタル政策エディター 八十島綾平

[働き方改革](#)

2020/4/2 16:32 | 日本経済新聞 電子版

 保存
  共有
 


 その他▼

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って在宅勤務が広がるなか、日本企業独特の「ハンコ文化」がテレワークを阻む壁となっている。社内文書をいくら電子化しても、会社の印鑑は家に持ち帰れないからだ。役職者の印鑑は社内の規定で持ち出しを禁止していることが多く、契約に必要な押印は出社せざるを得ない。

政府が4月にまとめる緊急経済対策の議論でもテレワーク環境の整備は重要課題の1つだ。政府は契約データが本物であるこ…

電子版の記事が今なら2カ月無料

🔒 この記事は会員限定です。電子版に登録すると続きをお読みいただけます。

無料・有料プランを選択

会員の方はこちら

春割で申し込む

ログイン

類似している記事 (自動検索)

[経団連会長 ハンコ文化「ハンコ文化」](#)
[ハンコ文化「ハンコ文化」](#)
[ハンコ文化「ハンコ文化」](#)

アクセスランキング

一覧 >

- 三菱UFJ、国内初「コロナ債」600億円 中小融資に活用
 
- 東京都、11日の感染確認は15人 6日連続で50人下回る
 
- 米コロナバブル550兆円 給付現金はGAFAや暗号資産に
 

日本経済新聞 電子版特集

PR

提供: 日本IBM



日経からのお知らせ

>

- 世界デジタルサミット2020、6月ライブ配信
- 台風19号 救援募金受け付け

コロナ支援手続き、対面や押印見直し 首相が27日指示へ 助成金受給、オンラインで

政治

2020/4/25 18:00 | 日本経済新聞 電子版

[保存](#)
[共有](#)
[LINE](#)
[Google](#)
[Twitter](#)
[Facebook](#)
[その他](#)

安倍晋三首相は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、行政手続きに必要な対面や押印といった慣習や法規制を早急に見直す方針だ。緊急経済対策に盛り込んだ助成金や給付金を窓口に並ばなくても受け取れるようにする。

在宅勤務や遠隔教育を妨げる要因を取り除き、「人との接触8割減」に向けた取り組みを後押しする。27日に首相官邸で経済財政諮問会議を開き、首相が関係閣僚に見直し作業を指示する。

規制改革推進会議も…

電子版の記事が今なら2カ月無料

この記事は会員限定です。電子版に登録すると続きをお読みいただけます。

無料・有料プランを選択

会員の方はこちら

春割で申し込む

ログイン

アクセスランキング [一覧](#)

- 三菱UFJ、国内初「コロナ債」600億円 中小融資に活用 
- 東京都、11日の感染確認は15人 6日連続で50人下回る 
- 米コロナバブル550兆円 給付現金はGAFAや暗号資産に 

日本経済新聞 4/25



春 2020 割

月4,277円(税込)を出すだけの、価値はある。
365日分の差は、結構大きい。

今なら2カ月無料！詳細はこちら ▶

日経からのお知らせ [>](#)

世界デジタルサミット2020、6月ライブ配信

4月16日 安倍首相の発言

お知らせ

2020.4.8

Print

メルカリ・メルペイ、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化を受け、電子署名による契約締結を推進

株式会社メルカリと株式会社メルペイは、新型コロナウイルスの感染拡大長期化に伴い、取引先との契約締結時に必要な捺印および署名手続きを、権限者の署名による対応、または電子署名サービスでの契約締結に切り替えていく方針を決定いたしました。

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、メルカリ・メルペイでは2月19日より、原則在宅勤務の導入、および社内外における会議をオンラインで実施するなど社内外への感染被害抑止と従業員の安全確保を最優先に取り組んでまいりました※。

※新型コロナウイルスに対する当社対応方針について

https://about.mercari.com/press/news/article/20200218_coronavirus/

LINE、5月1日より全ての契約に電子契約を導入

2020.04.30 | コーポレート



LINE株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛）は、新型コロナウイルス感染拡大および対応の長期化に伴い、5月1日よりLINEおよびLINEで押印業務を実施しているグループ各社の全ての契約において、原則、電子契約を導入^{※1}いたしますので、お知らせいたします。

※1: 法律により書面が必須とされる契約および当社が定める一定の契約を除きます。

LINEおよびLINEグループでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1月末に社内の対策本部を立ち上げ、国内の全従業員を対象としたフレックスタイム勤務導入や在宅勤務推奨など、その時々適切な対応を実施し、従業員および関係者の安全確保を最優先に努めてまいりました^{※2}。

※2: 【お知らせ】LINEグループにおける新型コロナウイルス感染症に関する取り組みと業務における対応方針について

<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2020/3089>

そのなかで、不要不急の外出の自粛が求められる緊急事態である現状においても、契約業務や押印のために出勤せざるを得ない状況を変え、在宅でもスムーズに対応できるように、この度、5月1日より原則全ての契約を電子契約で締結可能といたします。

LINEでは、契約書の製本作成および郵送での発送が必要な契約締結業務において、業務効率化を目的に、昨年11月には社内規定を電子契約の利用可能とする内容に修正するなど、以前から電子契約の導入に向け準備をしておりました。今年2月末からは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、在宅勤務に対応できるようさらに導入・対応を加速し、4月13日から一部の契約を紙から電子に移行しておりました。

効率化すべきは押印業務のみ？

— 契約業務を構成するもの

- ① 契約交渉
- ② 契約書作成/検討
- ③ 契約書の交渉
- ④ 社内決裁
- ⑤ 押印（※電子締結）
- ⑥ 履行管理

これからの契約を実現するためには
～リーガル×テクノロジー

ー リーガル×テクノロジー（リーガルテック）の台頭



- **クラウドサイン（電子締結サービス）**

<https://www.cloudsign.jp/#functions>

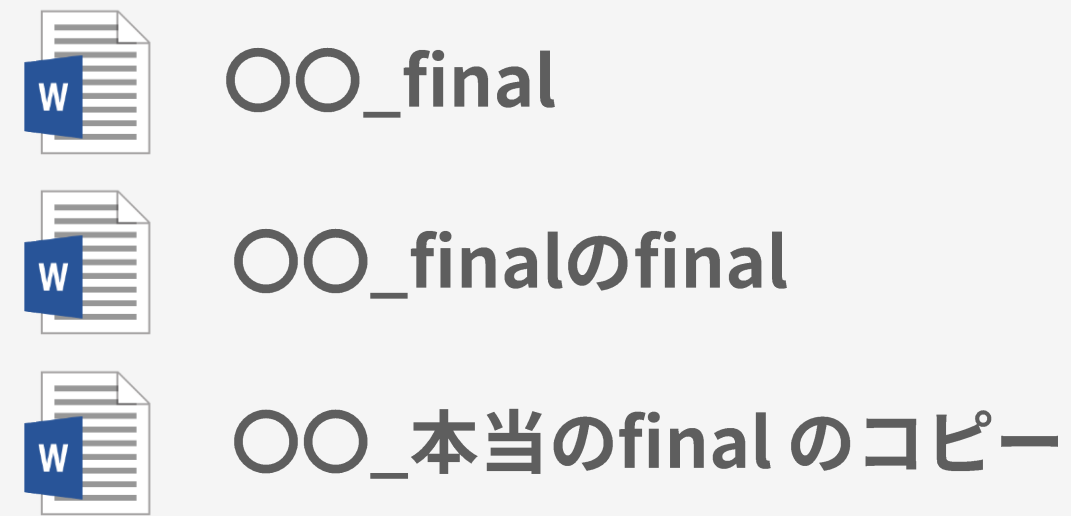
<https://www.youtube.com/watch?v=b1kXabu71Kk>

- **AICONPRO（自社基準AI契約書レビューサービス）**

<https://ai-con-pro.com/>

- **Hubble（契約書等管理サービス）**

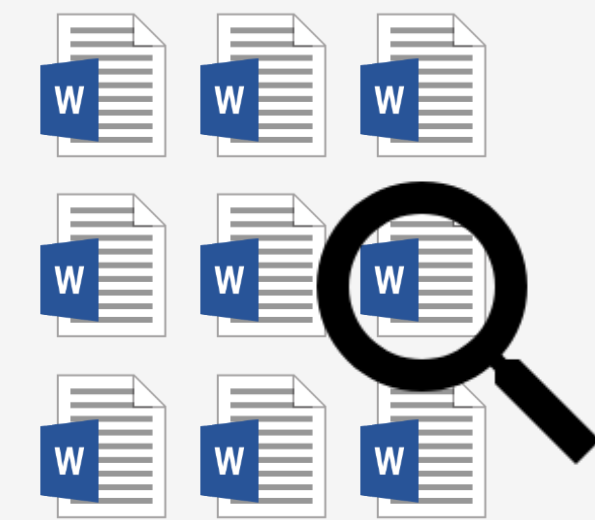




どれが最新版??



検討背景がわからない



ファイルが見つからない

The logo consists of two vertical blue bars of different heights, with the taller bar on the left and the shorter bar on the right, positioned to the left of the word "hubble".

hubble





これからの「契約」とは



最後に